

第1節 今後の研究における着眼点

本研究レポートの成果を活用した今後の研究活動については、引き続き研究員自らが、自治体の現状を直視し、何が問題であり、その真因はどこにあるのか、そして、解決すべき課題とは何かを強く認識しながら取り組んでいくことになる。

そして、研究フェローの指導のもと、政策や施策等の検証を進め、自治体間の関係性などを数量化した新たな圏域形成指標の導入も検討しながら、客観的なエビデンスに基づく研究活動の成果を、最終報告書として2019年末までに取りまとめる予定である。

その中では、本研究レポートの内容も含め、概ね次の点に着眼した論議を深めていきたいと考えている。

(1) 社会経済の構造的変化と地域への影響

少子高齢・人口減少など、地域を取り巻く社会経済環境等の現状と変化について、客観的なデータ等を活用したエビデンスに基づく調査分析を実施する。

(2) 取り組むべき課題と政策オプションの基本的方向

上記の調査分析を踏まえる中で、地域が抱える課題を明確化し、具体的な解決オプションを検討する際の基本的な方向を提示する。

(3) 圏域の多軸性と既往圏域形成の現状

地域間の連携の深さを推し量る新たな概念・指標として、「連携密度」（仮称）を定義・設定するなど、数量的に圏域形成のメカニズムとその実情を明確化する。

(4) 政策・戦略オプションの対象圏域と行政界との乖離状況

定量的評価指標等により明確化された実態上の圏域と行政界との乖離状況を可視化する中で、現に取り組む政策・施策・事業の効果等を客観的に評価・検証する。

(5) 戦略的な圏域設定の必要性と考え方

地域全体の持続的な発展を下支えする、戦略的な圏域設定の必要性と望ましい圏域内連携の態様を提示しながら、圏域自治体の自立的ネットワークの形成や、行政運営から地域経営への政策シフト、産学公民の協働と新たな価値の創造など、今後における圏域形成の意義とその基本的考え方を提示する。

(6) 圏域の内発的発展を持続可能なものとする自治体間の協働体制のあり方

広域的な連携の深化（戦略的パートナーシップ）の必要性を新たな視点から確認し、地方分権の文脈の中で、自治体の自主・自立を指向する自治体間の広域的な水平連携を基軸に、産学公民の叡智を結集した圏域全体の将来を展望する経営体制のあり方を提示する。



(7) 圏域の活力を高める産学公民の役割等

特産品の融合商品化や、圏域内SCM^①の展開、産業の育成支援に向けた不確実性(リスク)分散型の資金調達機能の創設、広域DMO^②による観光高度化、生活交通網の広域接続と持続的な運営、環境保全対策の広域展開、国土計画首都圏ブロック計画との整合、日常生活機能の維持・継続などについて、各分野が講じるべき対策の方向性を提案。

第2節 圏域と連携をめぐる主な論点

第一期研究のテーマでもある「圏域」と「連携」をめぐる今後の議論の方向性については、概ね次の考え方等を踏まえたものとするを予定している。

(1) 基本的な考え方

現在の社会経済状況とそこから生起する課題は、各自治体が共通した危機感をもって相互に共有し得るものである。

そして、人口減少と都市間競争が本格化する中であって、こうした課題を克服するためには、自治体単独の完結モデルを指向するのではなく、将来の圏域全体のまちづくりを展望しながら、各自治体相互が固有の地域資源を活用し、自発的かつ自主的に創意工夫をしながら、圏域内に新たな価値を創造するための関係性を一層高められるよう、包括的かつ強固な連携に基礎をおいた業務提携モデルによる自治体経営に取り組むことが必要である。

そのためには、従来の事務共同処理の仕組みよりも、より簡素で効率的な枠組みの下、地方自治法上の裏付けのある自治体間の合意（基本的な方針や役割分担を定めること）に基づいて、政策を結集し総動員する中で、自治体間で共通する課題に応じたオーダーメイドの取組みを継続的かつ安定的に推進することが必要であり、その基盤づくりが急務である。

その中では、『連携協約』の法制度を活用することが極めて有効であり、自治体相互が、その信頼関係を基軸に、連携して圏域全体の持続可能性の確保に取り組み、一定の圏域人口を有した活力ある地域社会の実現に向けて、新たな連携の礎となる圏域の形成を図ることが重要である。

(2) 主要な議論の方向

こうした新たな自治体の「連携」については、前項の考え方を踏まえながら、概ね次の視点に立って、今後、次に掲げる事項を中心に議論を進めていく。

自立的ネットワークの形成

圏域を構成する各自治体が、固有の地域資源を最大限に生かしながら、それぞれの役割等に応じた政策や都市機能を分担し、有機的に連携する中で、相互に創発的で多様な戦略を打ち出す制度環境を整え、圏域全体の発展を積極的に図るための自主的かつ自立的なネットワークを、如何にして形成していくべきか。

^① Supply Chain Management の略。サプライヤーからエンドユーザーまでのサプライチェーンを全体最適化する経営手法。

^② Destination Management Organization の略。観光地域づくりを推進する法人

行政経営から地域経営へのシフト

様々な機会を通じて、住民レベルでの実質的な合意形成を図りながら、自治体の基本的な経営戦略を、都市単独及び行政主導の「行政経営」から圏域内の産学公金民の協働による「地域経営」へと移行させるとともに、その基盤として、政策等の面で自由度の高い「シティリージョン」（行政界を超えた自治体間における協働のガバナンス）を機軸とした連携の枠組みを、如何にして構築していくべきか。

産学公民の協働

圏域内の所得循環が一定の厚みを持ち、人口確保の前提条件を積極的に涵養する中で、将来にわたり活力ある地域社会の維持及び発展が担保されるよう、圏域内の産学公民の各分野が、しなやかで強固な連携を図りながら、個々の強みを生かし弱みを相互に補完し合う新たな視点に立った地域力の創造に向け、総力を挙げて、人、モノ、金、情報等が活発に還流する都市活動を促進するために、どのようなプロセスとマネジメントを通じて、具体的な取組を進めるべきか。

